

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	39,716	—	39,716	40,088	—	40,088
証書貸付	884,241	—	884,241	877,372	—	877,372
当座貸越	88,362	—	88,362	105,659	—	105,659
割引手形	8,640	—	8,640	8,435	—	8,435
合計	1,020,961	—	1,020,961	1,031,556	—	1,031,556

2. 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	37,737	—	37,737	38,642	—	38,642
証書貸付	885,595	—	885,595	874,039	—	874,039
当座貸越	78,164	—	78,164	88,190	—	88,190
割引手形	7,751	—	7,751	7,115	—	7,115
合計	1,009,248	—	1,009,248	1,007,987	—	1,007,987

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年3月31日	2019年3月31日
1年以下	貸出金	149,317	169,279
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	82,608	77,523
	うち変動金利	21,120	20,878
	うち固定金利	61,487	56,644
3年超 5年以下	貸出金	112,858	101,307
	うち変動金利	37,006	34,580
	うち固定金利	75,851	66,726
5年超 7年以下	貸出金	86,352	77,155
	うち変動金利	26,734	24,376
	うち固定金利	59,618	52,778

(単位：百万円)

区分		2018年3月31日	2019年3月31日
7年超	貸出金	574,696	590,905
	うち変動金利	203,964	231,393
	うち固定金利	370,732	359,511
期間の定め のないもの	貸出金	15,127	15,386
	うち変動金利	127	123
	うち固定金利	14,900	15,262
合計	貸出金	1,020,961	1,031,556
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,020,961	100.00	1,031,556	100.00
製造業	101,828	9.97	101,151	9.81
農業、林業	2,249	0.22	3,097	0.30
漁業	775	0.08	744	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	387	0.04	521	0.05
建設業	68,035	6.66	69,346	6.72
電気・ガス・熱供給・水道業	4,833	0.47	5,329	0.52
情報通信業	7,972	0.78	6,476	0.63
運輸業、郵便業	25,560	2.50	26,740	2.59
卸売業、小売業	72,736	7.12	78,097	7.57
金融業、保険業	77,856	7.63	94,375	9.15
不動産業、物品賃貸業	193,806	18.98	198,885	19.28
各種サービス業	102,261	10.02	102,632	9.95
地方公共団体	113,477	11.11	81,124	7.86
その他	249,177	24.42	263,029	25.50
合計	1,020,961	100.00	1,031,556	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	457,374	44.80	479,658	46.50
運転資金	563,587	55.20	551,898	53.50
合計	1,020,961	100.00	1,031,556	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
自行預金	8,137	7,808
有価証券	683	328
債権	8,766	8,550
商品	—	—
不動産	90,001	103,034
財団	—	—
その他	—	—
計	107,588	119,721
保証	402,547	372,745
信用	510,825	539,089
合計	1,020,961	1,031,556

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
自行預金	68	43
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	290	510
財団	—	—
その他	—	—
計	359	554
保証	562	473
信用	4,600	4,953
合計	5,522	5,981

リスク管理債権額

<単体>

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	507	390
延滞債権額	13,154	12,140
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,794	2,937
合計	16,456	15,469

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当
 ございません。

<連結>

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	538	403
延滞債権額	13,169	12,153
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,794	2,937
合計	16,502	15,494

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホ
 ままでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞
 債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2018年3月31日	2019年3月31日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	43,317	42,807
	金額	769,862	809,734
総貸出金残高(B)	貸出先件数	43,536	43,022
	金額	1,020,961	1,031,556
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.49	99.50
	金額	75.40	78.49

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業
 は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	3,050
危険債権	10,383	9,565
要管理債権	2,794	2,937
計	16,520	15,554
正常債権	1,020,375	1,034,588
合計	1,036,896	1,050,143

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一
 部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及
 び破産金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債
 務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
住宅ローン残高	231,180	245,802
その他ローン残高	17,996	17,226
合計	249,177	263,029

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	120	404

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日					2019年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,613	2,376	—	※1,613	2,376	2,376	1,851	—	※2,376	1,851
個別貸倒引当金	3,945	2,715	177	※3,768	2,715	2,715	1,742	1,104	※1,610	1,742
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,559	5,092	177	5,381	5,092	5,092	3,593	1,104	3,987	3,593

(注) 洗替及び回収等による取崩額でございます。